

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	介護保険料賦課徴収事務事業			事業コード	0493
担当課等	所属名	保健福祉部 介護高齢福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 介護高齢福祉課	担当者名	阿部 俊之	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 1款 2項 1目 被保険者証発行 事務(001-01) 介護保険費特別会計 1款 2項 1目 賦課徴収事務 (001-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 12年度～)		
事務事業の概要	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険者証の発行及び介護保険料の賦課徴収					
根拠法令等	介護保険法第129条～第146条、盛岡市介護保険条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
介護保険法(平成12年4月1日施行) 本格的な高齢社会に入ったことで、それまで老人福祉と老人医療に分かれていた高齢者の介護に関する制度を介護保険制度として再編成し、利用しやすく公平で効率的な社会的支援システムとしてスタートした。保険料の賦課徴収は同年10月から開始。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民や市議会から、全国で統一した基準で実施する低所得高齢者に対する保険料の軽減対策が要望されている。また、保険料額の上昇に伴って、サービスを利用していない被保険者から、保険料負担に対する還元策を求める意見が出ている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
(1)1号被保険者の保険料額は、第3期(H18～H20)では6段階設定となっていたが、第4期(H21～H23)においては、介護認定者(サービス利用者)の増加や、介護従事者の処遇改善のために介護報酬が改定されるなどによって給付費の増大及びそれに伴う第1号被保険者の保険料額の大幅な上昇が見込まれたため、負担能力の低い被保険者の保険料負担の軽減を図るとともに、収入に応じた負担を求めるために、8段階設定とした。 (2)平成17年の税制改正に伴って、収入額に変化がないにもかかわらず、市民税が非課税から課税になることによって保険料段階が上がる被保険者を対象に、20年度までは保険料の軽減措置(激変緩和措置)を実施した。21年度以降は、通常の保険料段階の中で影響を吸収できるよう上記の段階設定とした。 (3)引き続き介護認定者(サービス利用者)の増加により給付費の増大が見込まれることから、公費を含む費用負担の割合が変わらない限り、保険料額の上昇が考えられる。また、「団塊世代」の高齢化による被保険者数の増加に伴い、賦課作業や滞納者に対する催告等、賦課徴収事務等の増大が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・被保険者証発行事務については、65歳年齢到達者、転入者及び再発行者。 ・賦課徴収事務については、第1号被保険者(65歳以上の市民)。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 第1号被保険者 B. 65歳年齢に到達した者、転入者及び再発行者 C.	単位 人 単位 人 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・被保険者証の交付 ・介護保険料の賦課及び徴収 ・第1号被保険者全員に対して、保険料額の決定通知と同時に周知用のパンフレットを送付した 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・被保険者証の交付 ・介護保険料の賦課及び徴収 ・第1号被保険者全員に対して、保険料額の決定通知書に周知用のパンフレットを同封して送付する	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 被保険者証発行数 B. 特別徴収・普通徴収賦課数 C. 普通徴収年度末催告書発行数(2か年分催告書件数=4月送付催告書件数+2月送付催告書件数)	単位 件 単位 件 単位 件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・収入の低い方に配慮しながら収納率の向上に努め、介護保険給付費の財源を確保する。 ・介護が必要となった方に、サービス利用費の1割分の自己負担でサービスを利用できるようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 収納率(収入済額/調定額) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 % 単位 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	第1号被保険者	人	60,537	61,807	63,213	62,697	64,936	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 64,936
対象 指標B	65歳年齢に到達した者、転入者及び再発行者	人	4,120	5,459	4,500	3,757	4,300	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 4,300
対象 指標C									年度
活動 指標A	被保険者証発行数	件	4,120	5,459	4,500	3,757	4,300	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 4,300
活動 指標B	特別徴収・普通徴収賦課数	件	63,116	66,353	67,500	66,734	67,500	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 67,500
活動 指標C	普通徴収年度末催告書発行数(2ヵ年分催告書件数=4月送付 催告書件数+2月送付催告書件数)	件	3,648	3,706	3,600	3,560	3,500	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 3,500
成果 指標A	収納率(収入済額/調定額)	%	96.73	96.74	97.00	未確定	97.00	23年度に計 画の見直し を行う	23年度 97.00
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	29,390	30,330	30,710	30,018	30,580		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	29,390	30,330	30,710	30,018	30,580	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	29,390	30,330	30,710	30,018	30,580		*****
	延べ業務時間数	時間	10,000	10,000	10,300	10,000	10,300		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	40,000	40,000	41,200	40,000	41,200	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	69,390	70,330	71,910	70,018	71,780	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:高齢者が安心して自立した生活を送るために、介護保険制度の安定的な運用は必須であり、その基盤となる保険料の賦課及び徴収事務は適正かつ効率的に行う必要がある。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:制度の周知徹底や、電話や訪問など催告方法と実施時期の見直しにより、収納率の向上余地はまだあると思われる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:その内容:法定事務であり、縮小又は廃止は考えられない。また、当該事務を行わない場合に、必要な財源の確保又は公平性の確保の点で著しい問題が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:国民健康保険税賦課徴収事務、後期高齢者保険料徴収事務、各種税徴収事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容:連携は現在でもやっているが、迅速な情報共有の面で不十分である。同じ市民が税や保険料といった費用を滞納している場合があるので、納税課所管の滞納管理支援システムを利用した情報連携をもっと行うべきと考える。又は、税と他の費用を滞納している市民について、徴収担当課でまとめて徴収事務を行うことも将来的には考える必要があると思われる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:事業費の費用の多くが、賦課等の大量処理に伴う電算処理委託費、保険料額の通知に伴う郵便料など、事務を執行する上でどうしても必要となる固定的な費用であるため、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:今後収納率を向上させていくためには、訪問や夜間の電話など、催告業務を強化する必要があるため、人員の削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:法令に基づき、各々の所得等に応じた段階別の保険料額設定となっており、公平・公正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>(1)平成21年度からの第4期事業計画において保険給付費の増大に伴って保険料額が上昇しているため、被保険者全員を対象として、保険料の通知時にパンフレットを同封するなど制度全般の周知をより積極的に行い、納付への負担感の緩和を図ってきた。23年度において策定される次期介護保険計画においては、全国的にも保険料額上昇が予想されているところでもあるので、制度への理解をより深められるような周知を図る。同時に、低所得者やサービス未利用者の負担感緩和の方策を検討する必要がある。</p> <p>(2)訪問徴収の強化など効果的な催告方法の再検討を行い、収納率の向上を図る。</p> <p>(3)低所得者層又は災害被災者の負担を軽減する減免制度の拡充に係る検討を行う。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>(1)周知に伴う費用については従来予算枠を超える必要があり、23年度までは介護報酬改定に伴って国から交付された費用を有効に活用して対応していくが、今後も持続的に周知を行うためには、当該事業だけでなく課内の既存経費も含めた中での検討が必要と考えられる。</p> <p>(2)各収納担当課間において提供できる情報について再度精査を行い、連携を緊密にし、滞納者に係る情報共有を十分に行う必要がある。</p> <p>(3)減免制度の拡充においては、盛岡市の他の制度や他の中核市等の制度と、ある程度の整合を取る必要があるとともに、給付費の増大が見込まれる中で、減免対象とならない被保険者への理解を進める必要がある。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>第1号被保険者が増加する一方で、景気低迷の影響等により、保険料の収納率は低下傾向にあり、収納率の向上を図る必要がある。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>介護保険法に基づく事務であり、継続する必要がある。負担の公平感を保ち、持続可能な制度としていくため、引き続き制度の仕組みについての周知を図り、市民の理解を得るとともに、訪問徴収や催告方法の工夫などにより、収納率の向上を図る。</p>														